

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の名称

東京湾アクアライン・東関東自動車道館山線等のポテンシャルを最大限生かすための地域活性化計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

千葉県、館山市、木更津市、鴨川市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、南房総市

3 地域再生計画の区域

館山市、木更津市、鴨川市、君津市、富津市、袖ヶ浦市及び南房総市並びに千葉県安房郡鋸南町の全域

4 地域再生計画の目標

4－1 地域の現況

当区域は千葉県の南西部に位置する東京湾沿岸を中心とした地域であり、東京都心部から概ね 40km～80km の圏域である。人口動向においては、当計画の区域のうち都心部から最も遠い南房総市では、平成 27 年と平成 22 年の人口比較において 42,104 人から 39,033 人と約 7.3%の減少となっており、館山市においては 3.7%の減、概ね 60km～70km 圏域となる鴨川市においては 5.1%、概ね 50km～60km 圏域となる君津市や富津市においてはそれぞれ 3.5%、5.1%の減少となっている。一方、概ね 40km 圏域となる木更津市、袖ヶ浦市においてはそれぞれ 3.7 %、1.0%の増であり、両市の人口ビジョンにおいても当面は人口増加が続く推計がなされている。

主要産業の状況については、袖ヶ浦市、木更津市南部、君津市、富津市北部の東京湾沿岸は京葉臨海コンビナートの一角を構成するとともに、かずさアカデミアパークや袖ヶ浦椎の森工業団地など内陸の一部地域においても一定の工業集積がなされている。一方、他の地域においては、稲作や果樹・花き栽培、鶏卵や牛乳生産、ノリの養殖といった農林水産業が広く営まれており、これらを活かした体験型観光を含む海や山といった自然を活かした観光地が点在しているとともに、東京湾アクアライン周辺においては大型商業地の形成が進んでいる。

4－2 地域の課題

この地域は、東京湾アクアラインの開通や料金引下げ、東関東自動車道館山線（以下、館山道とする。）や首都圏中央連絡自動車道（圏央道）といった高速道路の開通により、東京都や神奈川県、本県北部とのアクセス性が向上した地域である。また、これらの道路の開通後、この地域の市町・商工団体・観光団体で「東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会」を構成し、一致団結して地域の魅力発信に取り組んでいるところであり、地域全体として観光客が増加しているところである。

しかしながら、大半の市町において人口減少が進んでおり、また、人口が増加している木更津市及び袖ヶ浦市においても、市の人口ビジョンによると、当面は人口増加が続く推計がなされているものの、その後は人口の減少が予測されており、定住人口の維持が重要である。

これらの地域における人口減少の一つの要因として、雇用の場の不足が挙げられる。南房総市が行った転入者アンケート調査では、転入時の悩みとして「就職先の確保」と「収入の確保」がそれぞれ 14.7%となっており、転出者アンケート調査においても同市に戻るか迷っている理由として「就職先・転職先の確保」が 54.3%、「期待する収入の確保」が 37.1%となっている。他市の同様のアンケートにおいても、雇用環境が上位となっている。雇用の場を創出するためには、地域の主要産業である農林水産業や観光関連産業の活性化が課題であり、農産物を東京・神奈川・本県北部や当計画の区域内の消費地に迅速に輸送できるよう、高速道路へのアクセス向上を図るとともに、観光客が渋滞の発生や屈曲・狭隘などの交通支障箇所もなく、安全かつ快適に移動できるよう、点在する観光地間の道路整備が必要である。併せて、現状において十分でない観光資源や交通利便性等の情報発信の推進が求められている。

また、当計画において人口が増加している地域には京葉臨海コンビナートなどの一定の産業集積があることから、これらの地域や、東京・神奈川・本県北部へのアクセス性を向上する等の交通基盤の整備により、既存の企業、定住人口の流出を抑えるとともに、移住定住の促進や企業誘致等による更なる地域の活力向上を目指すことも重要である。

一方、東日本大震災など甚大な被害が生じた自然災害を背景として、災害に対する地域住民の意識も高まっている。平成 27 年に千葉県が行った「県政に関する世論調査報告(平成 27 年度)」では、「災害から県民を守る」が県政への要望の第 1 位となっている。この地域においても、沿岸部に比較的人口が集中しているとともに、内陸部においては緊急輸送道路へのアクセスに乏しい地区もあり、災害に備えたりダンダンシーの確保等に向けた道路整備も喫緊の課題である。

4-3 計画の目標

このような状況を踏まえ、地方創生道整備推進交付金を活用し、広域農道と市道を一体的に整備することにより、農産物の生産地から消費地へのアクセス向上や、この地域全体における観光地や勤務地等への渋滞解消などを図る。

また、関連事業として 6 次産業化の推進、シティプロモーション、地域防災力の向上のための事業等を併せて行うことにより、地域全体におけるヒトとモノの流れをスムーズにして、観光交流や農業の活性化等により経済活動を活発にするとともに、災害時におけるリダンダンシーの確保を図ることにより地域住民が安全・安心に暮らせる生活環境を向上させ、人口減少の抑制を図る。

(目標 1) 人口の社会増

594 人(平成 26 年) → 3,200 人(令和 5 年)

(目標 2) 農業の活性化

(花きの生産額の増加)

314,856 千円 (平成 27 年) → 354,577 千円 (令和 5 年)

(びわの生産額の維持)

161,156 千円 (平成 28 年) → 161,156 千円 (令和 5 年)

〔計画を実施しなかった場合

161,156 千円 (平成 28 年) → 112,541 千円 (令和 5 年)〕

(目標 3) 観光交流の活性化

35,880 千人 (平成 27 年) → 43,930 千人 (令和 5 年)

(目標 4) 地域住民が安全・安心に暮らせる地域の増加

(緊急輸送道路へのアクセス本数が増加する地区の増加)

0 地区 (平成 27 年度) → 7 地区 (令和 5 年度)

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

当計画の地域については高速道路等の整備は進展しているものの、これらにアクセスする道路の整備や改良は十分ではない。また、内陸部においては災害時に緊急輸送道路にアクセスできる道路も少なく、沿岸部においては比較的人口が集積しており、通勤・通学の時間帯や観光シーズンになると渋滞が発生している。

そこで、地方創生道整備推進交付金により、広域農道安房 2 期を整備し、農産物の迅速な輸送や、点在する観光地間のアクセス向上、災害時におけるリダンダンシーの確保を実現させる。

また、都市計画道路高須箕和田線や、木更津市道金田 1 号線・中野畑沢線・2025 号線ほか 2 路線、富津市道小久保岩瀬線、館山市道 8043 号線ほか 2 路線、鴨川市道貝渚大里線を整備し、通勤地や観光地等への渋滞緩和を図るとともに、東京湾アクアラインや館山道のインターチェンジに近接する木更津市道 101-2 号線、君津市道 (仮称) 八重原線を整備し、高速道路へのアクセス向上を図る。

さらに、君津市道小山野・山高原線の整備及び広域農道安房 2 期の開通により、災害時等における緊急車両の通行を円滑にするなど、地域住民の安全・安心の向上に向けた環境整備を行う。

5-2 第 5 章の特別の措置を適用して行う事業

(1) 地方創生道整備推進交付金【A3008】

対象となる施設は以下のとおりで、事業開始に係る手続き等を完了している。

なお、整備箇所等については、別添の整備箇所を示した図面による。

・市道 道路法に規定する市道に認定済み。() 内は認定年月日。

9052 号線

(平成 23 年 3 月 23 日)

- 101-2 号線 [中島工区] (昭和 62 年 3 月 27 日)
 金田 1 号線 (平成 29 年 1 月 11 日)
 2025 号線 (昭和 62 年 3 月 27 日)
 2469 号線 (平成 25 年 7 月 18 日)
 6431 号線 (昭和 62 年 3 月 27 日)
 貝渚大里線 (平成 25 年 7 月 1 日)
 八重原線 (平成 29 年 3 月 30 日)
 小山野・山高原線 (平成 7 年 4 月 1 日)
 小久保岩瀬線 (平成 24 年 3 月 15 日)
 都市計画道路高須箕和田線 (平成 10 年 3 月 27 日)
 ・ 広域農道 土地改良法に基づく手続きは完了済
 安房 2 期 (平成 8 年 2 月 14 日)

[施設の種類] [事業主体]

- ・ 市町村道 館山市
 〃 木更津市
 〃 鴨川市
 〃 君津市
 〃 富津市
 〃 袖ヶ浦市
 ・ 広域農道 千葉県

[事業区域]

- ・ 市町村道 館山市、木更津市、鴨川市、君津市、富津市、袖ヶ浦市
 ・ 広域農道 南房総市

[事業期間]

- ・ 市町村道 平成 29～令和 5 年度
 ・ 広域農道 平成 29～令和 5 年度

[整備量及び事業費]

- ・ 市町村道 7.5 km
 広域農道 3.2 km
 ・ 総事業費 5,818,296 千円 (うち交付金 2,909,148 千円)
 市町村道 3,418,296 千円 (うち交付金 1,709,148 千円)
 広域農道 2,400,000 千円 (うち交付金 1,200,000 千円)

[事業の実施状況に関する客観的な指標及び評価の方法]

(平成/年度)	基準年 (H28)	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
指標 1 農産物の生産地から消費地 等までのアクセス改善 ①南房総市下滝田～海ほたるPA	① 88 分	① 88	① 88	① 88	① 88	① 88	① 88	① 66

②南房総市下滝田～木更津市公設地方卸売市場～江川海岸～大型商業施設～奈良輪地区(工業団地)	② 146 分	分 ② 142	分 ② 142	分 ② 142	分 ② 142	分 ② 136	分 ② 136	分 ② 113
～木更津市公設地方卸売市場	③ 224 分	分 ③ 224	分 ③ 224	分 ③ 224	分 ③ 224	分 ③ 217	分 ③ 217	分 ③ 194
③南房総市下滝田～木更津市公設地方卸売市場～かずさアカデミアパーク～民間直売所～民間レジャー施設～大型商業施設・富津工業団地～木更津市公設地方卸売市場								
指標 2 点在する観光地間のアクセス改善								
①道の駅「三芳村」 鄙の里→道の駅「おおつの里」→道の駅富楽里とみやま→道の駅きょなん→道の駅保田小学校→東京湾観音→民間直売所→民間直売所→海ほたる P A	① 122 分	① 122 分	① 122 分	① 122 分	① 121 分	① 121 分	① 109 分	① 109 分
②道の駅「三芳村」 鄙の里→道の駅「おおつの里」→道の駅富楽里とみやま→道の駅きょなん→道の駅保田小学校→かずさアカデミアパーク→袖ヶ浦公園→袖ヶ浦海浜公園→大型商業施設→日帰り温泉施設→海ほたる P A	② 177 分	② 171 分	② 171 分	② 171 分	② 162 分	② 162 分	② 150 分	② 150 分
③潮干狩場→大型商業施設→牧場体験→道の駅きょなん→道の駅「おおつの里」→“渚の駅” たてやま→道の駅「鴨川オーシャンパーク」→民間レジャー施設→濃溝の滝→民間直売所→君津 I C	③ 258 分	③ 255 分	③ 255 分	③ 255 分	③ 249 分	③ 249 分	③ 249 分	③ 249 分
④道の駅和田浦 WA・O! →渚の駅たてやま→道の駅「三芳村」 鄙の里→道の駅「おおつの里」→ばんや→牧場体験→民間直売所→中の島公園→日帰り温泉施設→民間レジャー施設→海ほたる P A	④ 245 分	④ 242 分	④ 242 分	④ 242 分	④ 230 分	④ 230 分	④ 218 分	④ 218 分
指標 3 災害時のリダンダンシーの確保								
千葉県指定緊急輸送道路 1 次路線、2 次路線へのアクセス強化（平成 28 年度 2 路線→令和 5 年度 5 路線）								
①おおつの里（指定緊急避難場所）から	1 路線	1 路線	1 路線	1 路線	1 路線	2 路線	3 路線	3 路線
②山高原地区から	1 路線	1 路線	1 路線	1 路線	2 路線	2 路線	2 路線	2 路線

毎年度終了後に千葉県ほか実施主体の職員が必要な調査等を行い、速やか

に状況を把握する。

[事業が先導的なものであると認められる理由]

(政策間連携)

広域農道及び市道を一体的に整備することにより、農産物の生産地から消費地へのアクセス向上、観光地や勤務地等への道路における渋滞解消などが図られ、地域全体における経済が活性化するとともに、地域の防災力も向上することから、効果的な人口減少対策につながる。

広域農道安房2期は、千葉県国土強靱化計画に基づき実施するものである。

市道貝渚大里線は、鴨川市国土強靱化地域計画に基づき実施するものである。

都市計画道路高須箕和田線は、袖ヶ浦市国土強靱化地域計画に基づき実施するものである。

5-3 その他の事業

地域再生法による特別の措置を活用するほか、「東京湾アクアライン・東関東自動車道館山線等のポテンシャルを最大限生かすための地域活性化計画」を達成するため、以下の事業を総合的かつ一体的に行うものとする。

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置 該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 地方道路交付金事業の活用

内 容 国土交通省の地方道路交付金事業を活用した地方道路の整備を進め、地域道路網の充実を図ることで、地域生活環境の向上と本地域へのアクセスの改善等に資する。

実施主体 館山市、鴨川市、君津市

実施期間 平成29年度～令和5年度

(2) 6次産業化・農商工連携の促進

内 容 農林水産物の高付加価値化と高収益化を推進し、農林漁業者の所得向上を図るため、食品加工業者など他業種との連携や6次産業化サポートセンター、千葉県産業振興センター等の支援により、地域ブランドとなる新商品の開発やマーケットの創造による需要の拡大を促進する。

実施主体 千葉県、館山市、木更津市、鴨川市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、南房総市、千葉県6次産業化サポートセンター、(公財)千葉県産業振興センター

実施期間 平成29年度～令和5年度

◎「南房総産ビジネス倶楽部」の運営強化

内 容 南房総産の農林水産物を活用する（したい）事業者等のマッチングや、異業種同士による新規事業の創出を促進させる。

実施主体 南房総市

実施期間 平成 29 年度～令和 5 年度

（３）農山漁村等の活性化に向けた地域資源の活用事業

内 容 多種多様な農林水産物や美しい農村風景などの地域資源を活用した農林漁業体験施設、農林水産物直売所等に観光客の受け入れを進める。また、地域資源を活用した新商品、新サービスの開発・事業化に取り組む中小企業者等を支援する。

実施主体 千葉県、館山市、木更津市、鴨川市、君津市、富津市、袖ケ浦市、南房総市、（公財）千葉県産業振興センター

実施期間 平成 29 年度～令和 5 年度

（４）シティプロモーション事業

内 容 定住・交流人口の増加や、観光の振興等を図るため、ホームページ等による情報発信を強化するとともに、各種イベント等において地域の魅力をＰＲする。また、ちばアクアラインマラソンを始めとした当地域での大型イベントにおいては、引き続き連携してＰＲ活動を実施する。

実施主体 館山市、木更津市、鴨川市、君津市、富津市、袖ケ浦市、南房総市、東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進協議会

実施期間 平成 29 年度～令和 5 年度

（５）アクアラインを活用した企業誘致の推進

内 容 袖ケ浦椎の森工業団地 2 期地区について、平成 29 年度から分譲を開始するため、県と袖ケ浦市で企業誘致を推進するとともにかずさアカデミアパークとの連携に向け（仮称）かずさインターチェンジの整備を促進する。

実施主体 千葉県、袖ケ浦市

実施期間 平成 29 年度～令和 5 年度

（６）地域防災力の向上

内 容 災害から住民の生命・身体・財産を守るため、自主防災組織の育成強化や消防団員の確保、消防団の活性化、自助・共助の防災意識を高める防災教育等を推進し、自助・共助・公助が一体となった地域防災力の向上を図る。

実施主体 千葉県、館山市、木更津市、鴨川市、君津市、富津市、袖ケ浦

市、南房総市
実施期間 平成 29 年度～令和 5 年度

6 計画期間

平成 29 年度～令和 5 年度

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

4に示す地域再生計画の目標については、計画期間の中間年度及び計画終了後に千葉県、館山市、木更津市、鴨川市、君津市、富津市、袖ヶ浦市及び南房総市が必要な調査等を行い、速やかに状況を把握する。

定量的な目標に関わる基礎データは、千葉県の毎月常住人口調査報告書、観光入込調査報告書のデータ等を用い、中間評価、事後評価の際には、同様のデータ等により評価を行う。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

	平成 27 年度 (基準年度)	平成 31 年度 (中間年度)	令和 5 年度 (最終目標)
目標 1 人口の社会増	(平成 26 年) 594 人	(平成 31 年) 2,500 人	(令和 5 年) 3,200 人
目標 2 農業の活性化 ①花き ②びわ	(平成 27 年) ①314,856 千円 (平成 28 年) ②161,156 千円	(平成 31 年) ①340,809 千円 ②161,156 千円	(令和 5 年) ①354,577 千円 ②161,156 千円
目標 3 観光交流の活性化	(平成 27 年) 35,880 千人	(平成 31 年) 41,250 千人	(令和 5 年) 43,930 千人
目標 4 地域住民が安全・安心 に暮らせる地域の増加	0 地区	0 地区	7 地区

(指標とする数値の収集方法)

項 目	収集方法
人口の社会増	千葉県が毎年公表している「千葉県毎月常住人口調査報告書(年報)」より
農業の活性化	千葉県及び南房総市のデータより
観光交流の活性化	千葉県が毎年公表している「千葉県観光入込調査報告書」より
地域住民が安全・安心に暮らせる地域の増加	千葉県、君津市、南房総市の調査により

- ・ 目標の達成状況以外の評価を行う内容
 1. 事業の進捗状況
 2. 総合的な評価や今後の方針

7－3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

4に示す地域再生計画の目標については、中間評価及び事後評価の内容を、速やかにインターネット（千葉県、館山市、木更津市、鴨川市、君津市、富津市、袖ヶ浦市及び南房総市のホームページ）の利用により公表する。